

令和5年度事業計画

(自令和5年4月1日至令和6年3月31日)

福岡県法人会連合会（以下「県連」という。）は、単位会と連携し、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、会員企業の発展や地域社会への貢献に配慮した諸施策に取り組むとともに県下すべての単位会活動が適正かつ円滑に遂行できるための各種支援を積極的に実施する。

1 税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 大規模法人税務研修会等の開催

福岡県内に所在する大規模法人（資本金が1億円以上の法人（支店法人を含む。))を対象にした「大規模法人税務研修会」を、福岡国税局調査査察部に講師を依頼して2月上旬に久留米市、北九州市、福岡市において開催する。

(2) 租税教育活動の指導・支援

租税教育活動は、法人会活動の大きな柱の一つである。

福岡県法人会連合会青年部会連絡協議会（以下「青連協」という。）は、次世代を担う児童生徒に税の仕組み等を理解してもらうために単位会の青年部会が開催している「租税教室」の運営について指導・支援を行う。

青連協においては、租税教育活動が円滑かつ活発に実施できるように実践的事例発表の研修等を通じて、講師の能力向上や教育テーマの改善等を図る。

(3) 「税に関する絵はがきコンクール」活動の指導・支援

福岡県法人会連合会女性部会連絡協議会（以下「女連協」という。）は、租税教育活動を女性部会活動の大きな柱と位置付けている。

単位会の女性部会においては、青年部会が行っている租税教室と連携して小学校5～6年生を対象にした「税に関する絵はがきコンクール」を実施している。

女連協においては、この絵はがきの募集・審査等が円滑に行えるよう指導するとともに、県連としての優秀作品の選考・表彰を行う。

(4) 「財政健全化のための健康経営プロジェクト」活動の推進

全国法人会総連合青年部会連絡協議会（以下「全法連青連協」という。）では、国の財政健全化に貢献するため、「財政健全化のための健康経営プロジェクト」を「租税教育活動」と並ぶ、新たな活動の柱と位置づけ、「財政健全化のための健康経営プロジェクト」の積極的な推進を図る。県連としては、単位会青年部会に対しその趣旨や目的の周知、ジェネリック医薬品の活用促進、企業からの「法人会版健康経営宣言書」の提出促進のための指導・支援を行い、より多くの会員企業に浸透するよう活動して

いく。

(5) 税に関する広報の充実

広く一般に対し、税の啓発や「e-Tax」等の普及に資するため、新聞、ポスター、ラジオCM及びインターネットのホームページを通じて税関連の広報に努める。なお、単位会が設置している広告塔の移設・補修等については、費用の補助を行う。また、アンケート調査システムについては、法人会全体での普及・活用を推進する。

2 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正提言の取りまとめ

単位会の税制委員等が調査研究した税制改正に関する意見要望を取りまとめ、県連の税制委員会でその内容を討議の上、要望事項を全国法人会総連合（以下「全法連」という。）に提出する。

(2) 国会議員・県知事等への要望活動

全法連で採択された「税制改正に関する提言」は冊子として配付され、県連・単位会では県下選出の国会議員及び県知事等地方自治体の首長に対して提言実現の要望活動を実施する。

3 地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 法人会講演会の開催

単位会会員並びに一般市民を対象に、毎年1回、7月～8月頃に講師を招いて政治・経済・時事問題等の講演会を開催する。

開催場所は、福岡市、北九州市、久留米市の3ヶ所を3年一巡で行い、本年は北九州市で開催する。

(2) 豪雨災害等への義援金

豪雨災害等の災害発生時には状況に応じて、義援金等を寄託する。

4 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

(1) 助成金運営の事務委託

県連は全法連からの事務委託を受けて、助成事業が適正かつ円滑に運営されるよう県下単位会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめ、指導・研修・調整等を行う。

また、助成金の適正な運用については、委員会等で報告・検討を行う。

(2) 環境活動への取り組み

東日本大震災とそれに伴う原発事故に起因した電力供給量の低下への対応として、女連協において節電対策「いちごプロジェクト」(家庭における使用電力の15%削減)運動に引き続き取り組む。

また、環境問題への国民の意識が高まっていることを受け、「食品ロス」の問題に取り組むこととし、周知・啓発活動を行う。

5 単位会の充実発展に資する事業

(1) 県連補助金の配賦

単位会の運営資金として、会員数の規模に応じて補助金を配賦する。

(2) 委員会等の開催

会員増強は組織の連携・強化を図る上で喫緊の課題であり、会員の退会防止と併せて法人会の共通認識と位置付け、各委員会・専務理事等会議を通じて新規会員の加入促進等の施策を講じる。

(3) 職員研修会等の開催

単位会役職員の能力向上を図るため、適期に研修会・講習会を開催する。

(4) 青連協ゴルフコンペの開催

単位会の青年部会員の親睦と交流を図るため、年1回親睦ゴルフ大会を開催する。

(5) 法人会事務局の支援について

単位会事務局の業務負担軽減や研修会などの支援を行うことにより、単位会事務局において円滑な運営が行われるための取り組みを行う。

なお、全法連において新設された「単位会支援のための県連機能強化助成金」の申請を行い、支援資金として活用することについても検討を行う。

6 単位会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

(1) 保険取扱3社の保険制度の普及推進

単位会会員の福利厚生を充実させる目的として、経営者や従業員の病気や事故による死亡、高度障害、入院等について保障する「経営者大型保障制度」、「ビジネスガード」や「がん保険制度」の普及推進を図る。

このため、保険取扱3社(大同生命保険、A I G損害保険、アフラック生命保険)との連携を図り、厚生委員会等を通じて会員企業の福利厚生制度への理解と加入促進に取り組む。

(2) 貸倒保証制度(取引信用保険)の周知

単位会会員の経営支援サービスの一環として、三井住友海上保険㈱と締結している貸倒保証制度（取引信用保険）の周知を図る。

令和5年度 収支予算書(案)
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	本年度合計	前年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
i. 経常増減の部				
(i) 経常収益				
1. 基本財産運用益	5,000	5,000	0	
(1) 基本財産受取利息	5,000	5,000	0	
2. 受取会費	1,406,400	1,415,500	△ 9,100	
(1) 正会員受取会費	1,406,400	1,415,500	△ 9,100	
3. 受取負担金	0	0	0	
(1) 周年行事会費	0	0	0	
4. 事業収益	7,970,000	8,060,000	△ 90,000	
(1) 研修会事業収益	250,000	240,000	10,000	
(2) 福利厚生事業収益	400,000	500,000	△ 100,000	
(3) 事務委託事業収益	300,000	300,000	0	
(4) 会員親睦事業収益	120,000	120,000	0	
(5) 助成金運営事業収益	6,900,000	6,900,000	0	
5. 受取補助金	68,087,600	68,767,600	△ 680,000	
(1) 全法連助成金B	60,648,100	61,343,400	△ 695,300	
(2) 全法連助成金B(追加)	6,339,500	6,324,200	15,300	
(3) 全法連補助金	1,100,000	1,100,000	0	
6. 雑収益	1,430,000	430,000	1,000,000	
(1) 受取利息	10,000	10,000	0	
(2) 雑収益	1,420,000	420,000	1,000,000	
経常収益計	78,899,000	78,678,100	220,900	
(ii) 経常費用				
① 事業費	61,810,163	61,996,153	△ 185,990	
役員報酬	4,438,800	4,438,800	0	
給料手当	6,839,200	6,839,200	0	
退職給付費用	144,190	311,094	△ 166,904	
福利厚生費	1,851,750	1,810,600	41,150	
旅費交通費	5,647,560	5,831,410	△ 183,850	
通信運搬費	987,780	823,180	164,600	
減価償却費	59,288	117,954	△ 58,666	
消耗什器備品費	246,900	0	246,900	
消耗品費	1,028,000	936,100	91,900	
印刷製本費	1,020,350	723,450	296,900	
光熱水料費	205,750	205,750	0	
賃借料	2,304,400	2,304,400	0	
リース料	958,795	827,115	131,680	
事務所管理費	1,300,340	1,300,340	0	
会場費	2,400,000	2,400,000	0	
保険料	110,000	110,000	0	
諸謝金	2,050,000	2,450,000	△ 400,000	
租税公課	0	0	0	
会議費	3,350,000	2,910,000	440,000	
広告宣伝費	2,670,000	3,040,000	△ 370,000	
支払負担金	2,415,000	2,380,000	35,000	
支払寄付金	200,000	200,000	0	
渉外慶弔費	0	0	0	
諸会費	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
委託費	386,810	386,810	0	
支払補助金	19,919,500	20,774,200	△ 854,700	
支払手数料	1,275,750	875,750	400,000	
雑費	0	0	0	

科 目	本年度合計	前年度	増減	備考
② 管理費	17,052,842	16,628,635	424,207	
役員報酬	961,200	961,200	0	
給料手当	1,460,800	1,460,800	0	
退職給付費用	31,010	66,906	△ 35,896	
福利厚生費	398,250	389,400	8,850	
旅費交通費	2,007,440	1,778,590	228,850	
通信運搬費	152,220	116,820	35,400	
減価償却費	12,751	25,368	△ 12,617	
消耗什器備品費	53,100	0	53,100	
消耗品費	177,000	123,900	53,100	
印刷製本費	579,650	526,550	53,100	
光熱水料費	44,250	44,250	0	
賃借料	495,600	495,600	0	
リース料	206,205	177,885	28,320	
事務所管理費	279,660	279,660	0	
保険料	11,266	11,266	0	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	20,000	20,000	0	
会議費	3,675,000	2,945,000	730,000	
委託費	83,190	83,190	0	
支払負担金	441,000	441,000	0	
渉外慶弔費	260,000	260,000	0	
表彰費	5,549,000	6,287,000	△ 738,000	
支払手数料	44,250	44,250	0	
雑費	110,000	90,000	20,000	
經常費用計	78,863,005	78,624,788	238,217	
評価損益等調整前当期經常増減	35,995	53,312	△ 17,317	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期經常増減額	35,995	53,312	△ 17,317	
ii. 經常外増減の部				
(i) 經常外収益				
	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
經常外収益計	0	0	0	
(ii) 經常外費用				
	0	0	0	
	0	0	0	
	0	0	0	
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	